

第5部会 3

都市化と教育

— 愛知県東海市を事例として(1) —

名古屋大学 竹内通夫
新海英行

〔問題意識〕

今日、地域社会における都市化・工業化の進行が著しいが、そこでは、具体的に地域の教育がどう変化しているのかをさぐるために、愛知県下の新興製鉄都市を事例に学校教育・社会教育の両面から検討することにした。学校教育においては、流入児童の意識、テンションや行政上の学区制の問題について、社会教育においては、生活構造の変化と住民の学習要求・社会教育の課題についてさぐりたい。このような中で、教育における地域性とは何かを把握する糸口をみつけないと考える。

一 「鉄のまち」東海市の誕生

〔新市誕生まで〕

東海市は、愛知県知多半島の北部の伊勢湾沿いに位置し、大工業都市名古屋に隣接し、名古屋南部臨海工業地帯を形成している。昭和44年4月、横須賀、上野(細井平洲の生誕地)両町合併により、市制発足した。かつては、半農半漁の静かなまちであったが、昭和35年「鉄鋼一貫メーカーを中部へ」という財界の要望に応え、富士グループの進出以来、今日までの間に、埋立地造成—工場建設、宅地整備—住宅建設、人口流入(主に九州、東北の鉄鋼離職者)学校新設と、日々自然は姿をかえ、地域は地すべりのように変ぼうしている。そして、6月現在、人口は8万人を越え、半島第一の都市になった。(昭和38年、旧両町あわせて、4万人であったから、6年間で倍増したわけである。)

〔地域産業の変ぼう〕

製鉄メーカー進出、人口膨張により、何より大きな打撃を受けたのは、農業である。農業生産額は、農業生産額の38%というもかなりの率を占めていたが、工場用地造成のため、一人平均700万円の補償を受け、転業(脱農民化)した。農業においても、離農脱農するものが増え、アパート経営をする傾向がみえている。製鉄都市である反面、名古屋のベッド・タウンとして機能も果たしている。地場産業として、イチビキシょうゆ、エルビー、愛知トマト等の食品工業や、他にせいの織物企業がある。労働力についてみれば、前者は、地元を求めているが、後者は、九州地方の集団就職に頼っている。後者の場合、中卒労働者の不足、鉄鋼メーカーの成長により、大きな不安を残しているといえる。

〔都市化と住民の意識構造〕

以上の様な変ぼうの中で、在村青年の多くは、有利な就職条件を求めて、名古屋方面へ働きに出ており、一方、誘置された富士製鉄大府製鋼、久保田鉄工、愛知製鋼などの若年労働者は、九州地区を供給源とするという傾向を呈している。後述するように、青年団活動の衰微もここに起因するものがあるといえる。政治意識については、国会

議員選挙において、昭和35年を境にして、それまで保守有利であったのが、逆転している。これは、伝統的保守的政治意識に対する多くの（流入）労働者の意識のあらわれとみることができよう。

しかし、市制発足と共に行なわれた市長選では、労組支持が二人の候補に分かれ、保守系（富士鉄系労組支持）が、革新系（愛知製鋼系労組支持）を破った。地方選は、必ずしも、党派の見解が表面化しないといわれるが、移入者の利害、地元民の利害、企業の利害等の複雑な要素の反映とみられよう。しかし、新旧住民の精神的違和感、これをどうするか、成人教育、青年教育に大きな問題を投げかけている。

二、学校教育の諸問題

学校教育もたくさんの問題をかかえている。昭和39年、小学校4、中学校2であったのが、昭和44年には、小学校7、中学校3に増加している。児童生徒の増加に伴う学校の過密化の問題がある。

例えば、市内F小学校では、昭和40年新設当時、児童数860人であったが、翌年1030人、本年4月には、1746人と増加している。しかも、表の様に、全国の地域から子どもが集まっている。従って、ここにおける学校集団、学級集団日本のあらゆる子ども、あらゆる生活感情、環境言語（方言）の

ルツボといえるし、それだけに多くの緊張（*tension*）をもたらしている。

静かなところからきて、激しい車の往来が怒ろしくて学校を休んだ子どもの社会適応の問題が、安全教育と共に生活指導の問題として存在する。

更に、教育行財政上の問題として、建設5か年計画によれば、昭和47年には、更に小学校2校、中学校2校を新設する予定になっているが、そこで、問題になるのが、学区である。昭和40年F小独立の時、旧H小学区の住民は、不満をもちながら、移行したが、昭和44年、更にM小新設で、再度学区をかわることになり子どもたちは、学校新設のために学区がかわるという悲劇をうけ、一部で反対がおこった。

地域開発の進行、それに伴う、学区の再編の問題は、一見、住民の保守的意識のあらわれのように受けとられるが、そこには、教育行政における地域の問題を考えさせる重要なものをはらっているのである。

F小学校児童の出身地

北海道地方	4.2%
東北地方	27.6
関東地方	0.6
中部地方	23.5
(内旧上野町)	16.8
近畿地方	3.3
中国地方	2.1
四国地方	0.3
九州地方	38.4

(841.5) 三、青年、婦人の学習

つぎに都市化、工業化は住民の学習活動にいかなる変化をおよぼし、何をその課題たらしめているか、みてみよう。

34年以來の鉄鋼コンビナートの進出は、この地域の大半を占めていた農・漁民の多くを工場労働者へ転換させ、村共同体的性格を稀薄化させるに至った。工場進出による都市化・工業化現象はこの地域社会の住民構造を変え、ひいては住民の生活課題を変えさせている。なかんずく、ここ数年間顕著になつて急激な人口増加（他県からの人口流入）は、この町の社会構造や住民の文化・生活様式、ないしその精神構造にさえ、いやがうえにも少なからぬ影響をもたらしている。とくに、文化、生活様式、価値観の相違から新旧

両住民の間にコミュニケーションの断絶を生んでいることは、克服すべき重大な問題とされるようになった。

こうした都市化・工業化が急速なテンポで進行するなかで、住民の学習活動と新たな様相を呈してきている。

旧両町の二つの青年団（連合組織）は労働青年の漸増とともに、かれらが活動の主導的役割を果たすに至っている。さらに、青年団の組織、活動内容もかつての部落との密接な結合から解放され、率は団体的側面を稀薄にするにしたがって、これにかわってサークル的側面を強くさせてきている。

婦人会もほぼ同様の変化をみせてきている。活発なスポーツ、読書会活動の他、最近では郷土史の研究に精力的にとりくむなど、団地婦人の学習活動は既存の活動に新しい傾向を与えている。

青年、婦人の学習組織、活動内容の変化は、住民が共同体規制から解放され、個人の主体的、合理主義的な生活原理を追求するようになりつつあることを意味しているといえよう。しかし、こうした新しい傾向も新旧両住民間の溝をうめ、新たなコミュニティづくりの十分な契機たりえていない。

いっぽう、行政社会教育も「町づくり」を課題とし、「市民意識の育成」、「市民の連帯」を本年度の最大の目標として掲げ、両住民の融和策を講じている。しかしながら、両住民間の対立感情の根底には、地縁的な結合、同一企業体の従業員意識、利害上の対立の他、文化、生活様式、それらに起因する地域社会における生活や人間関係にかかわる価値観の相いが秘れているだけに、小手先の教育活動によって「市民の連帯」を育てることは容易でなかろう。

それでは、何が新しいコミュニティづくりの課題にぶつかるか。近頃、とくに工場煤煙による公害が発生している。前述の、個人主義的な生活原理に貫徹された学習組織のなかで、公害問題を媒介に政治、経済のしくみや自治のあり方が問われ、自治意識を深める学習がとりくまれるであろう。いま、その可能性が芽生えようとしている。

第5部会 4

農村婦人の消費行動と意識

— 地域婦人調査第3次報告 —

山形大学 勝又 猛
山形大学 溝口 謙三

1

家庭婦人の消費行動は、基本的には地域社会における生活の全体的構造によって条件づけられ、さらに各家庭の生活様式によって現実的に規定される。しかし現代の大量消費社会の中にあつては、物質の大量生産、大衆宣伝、都市化による生活様式の急変等の外的衝撃が大